

2019年度 第1四半期

2019年8月8日 日揮株式会社

財務部長の田口です。

これから、2019年度第1四半期の決算概要についてご説明致します。

Agenda

- 1. 2019年度第1四半期八イライト
- 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 3. セグメント情報
- 4. 連結貸借対照表
- 5. 受注の状況
- 6. 業績の見通し

2

1. 2019年度第1四半期八イライト



- 業績は、通期予想に対して若干低めの売上進捗ながら も、想定レベルの利益率による順調な滑り出し
- 受注は、主要大型案件の決定時期が年度後半に集中するとの見通し変わらず、積極的な受注活動を展開中

最初に当第1四半期のハイライトです。

業績面では、通期予想に対して若干低い売上進捗になりましたが、利益率は想定通りであり、順調な滑り出しとなりました。

受注面では、通期予想から変わらず、主要大型案件の決定時期が年度後半に集中 するため、それに向けた積極的な受注活動を展開しています。

益計算書及び通	連結包括利	益計算	島 (決算短	信 P.6~7)	JG
				【億円】	i
	FY2018 1Q	FY2019 1Q	前年同期比	通期予想値	l
売上高	1,461	1,074	△ 387	5,000	
売上総利益	109	82	△ 27	400	
利益率	7.5%	7.7%	+0.2pt	8.0%	
営業利益	55	28	△ 27	190	
経常利益	86	53	△ 32	260	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	21	△ 5	100	
四半期純利益	27	21	△ 5		
その他の包括利益	△ 26	△ 36	△ 9		
四半期包括利益	0	△ 14	△ 14		

次に連結損益計算書及び連結包括利益計算書です。

当第1四半期は、前年同期比で減収減益となり、通期予想に対しても売上高・利益の進捗が若干低いスタートとなりました。

これは総合エンジニアリング事業において、前年度前半まで受注が低調であった 一方、大型LNG案件の売上が終息したことに起因しています。

粗利益率は7.7%と通期予想並みとなり、全体としては総じて順調に進捗しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比387億円減の1,074億円になりました。

粗利益は27億円減の82億円、営業利益は27億円減の28億円となりました。

為替差損が7億円あり、経常利益は32億円減の53億円、親会社株主に帰属する 四半期純利益は21億円です。

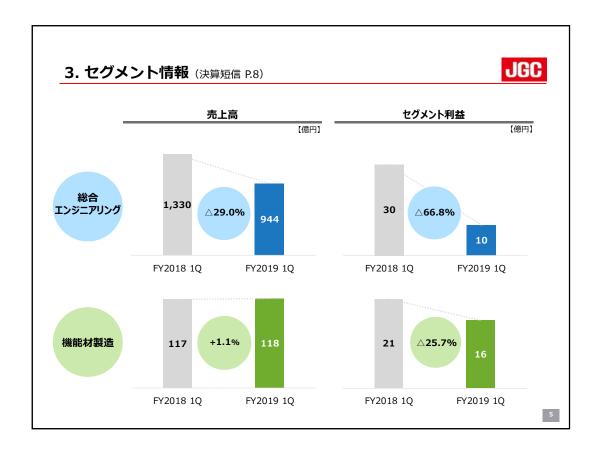
昨年度までは単独納税だったため、連結子会社からの配当金の影響で会計上の実

効税率が上昇していましたが、今年度からは連結納税ベースでの税費用計上となったため、当第1四半期の実効税率は通期予想並みの約60%と前年同期比で約10ポイント低下しています。

通期予想に対する進捗率としては、売上高が21.5%、営業利益が15.2%と低水準に留まっています。

これは、LNGカナダプロジェクトなどの大型案件の売上進捗が年度後半に上昇すると予想しているためです。

その他の包括利益の△36億円の内訳は、その他有価証券評価差額金の△6億円、為替換算調整の△29億円などです。



次にセグメント情報です。

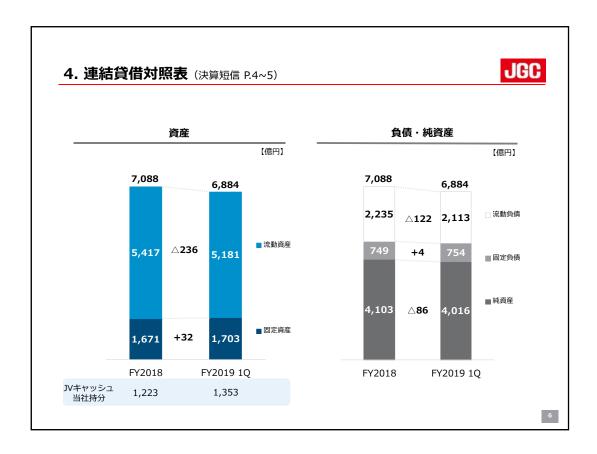
総合エンジニアリング事業は、イクシスLNGプロジェクト、ヤマルLNGプロジェクトをはじめとする大型LNG案件の終息により、売上高は前年同期比で29%減収の944億円になりました。

セグメント利益は大きく減少し10億円です。

売上高、粗利益の通期予想に対する進捗が若干低かったことに加え、販管費が通期予想の4分の1程度発生したことにより、大きく減少しました。

機能材製造事業の売上高は前年同期比でほぼ横ばいの118億円、セグメント利益は25.7%減少の16億円です。

石油精製触媒、ケミカル触媒の販売が好調だった一方、米中貿易摩擦の影響による中国向け輸出減速などにより、ハードディスク研磨材や機能性塗料等をはじめとする利益率の高いファイン製品で減収になったことから利益率がやや低下しました。



次に連結貸借対照表です。

総資産は前年度末比で204億円減少し、6,884億円になりました。

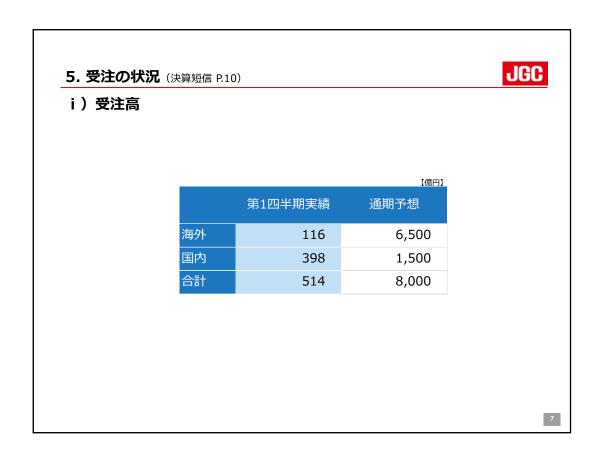
資産サイドでは流動資産が236億円減少しています。内訳は、アルジェリア案件での入金が進んだことなどから完成工事未収入金が731億円減少したほか、現預金が504億円増加したことなどによるものです。

バランスシートに計上していないジョイントベンチャーのキャッシュの当社持分は1,353億円です。

負債・純資産サイドでは流動負債が122億円減少しております。主に工事未払金 の減少によるものです。

純資産の減少分86億円の内訳は、配当金支払の△71億円、為替換算調整勘定の △29億円などによるものです。

自己資本比率は58%です。

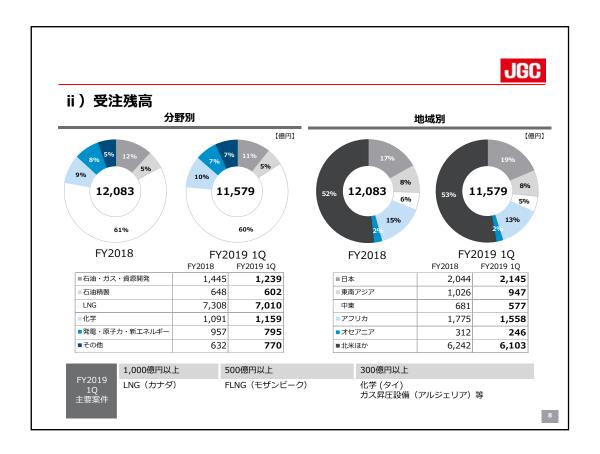


次に受注の状況です。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国内を中心とした医薬および化学関係の 受注等により、514億円となりました。

金額的には小さいですが、オマーンの船舶燃料用LNGプラントの基本設計役務といった新しい中型LNGプラント分野への拡大につながる案件の受注も獲得できました。

通期予想の受注高は8,000億円ですが、大型案件の決定時期は年度後半に集中すると見込んでおり、想定通りの進捗です。

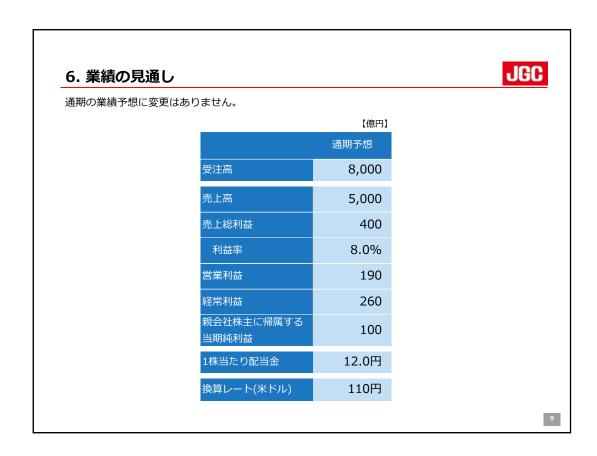


次に受注残高です。

2019年6月末の受注残高は1兆1,579億円となりました。

分野別ではLNG関係が60%、地域別では北米他が53%とそれぞれ最大になっています。

主な受注残高は、LNGカナダ、モザンビークFLNG、タイの化学、アルジェリアのガス昇圧設備などであり、前期末から大きな変更はございません。



最後に通期の業績予想ですが、前回発表値から変更はありません。

総合エンジニアリング事業では、年度後半からLNGカナダプロジェクトの売上寄与による増加を織り込んでいます。

予想に織り込んでいない要素としては、アルジェリアでの政情不安に伴う工事進 捗等への影響や工事最終盤となっている中東案件の進捗などのダウンサイドリス ク、順調な遂行に伴う採算改善期待などがあり、引き続き注視してまいります。

機能材製造事業では、米中貿易摩擦長期化に伴う中国向け輸出の減速による影響が懸念されますが、石油精製触媒の海外展開、ケミカル触媒の拡販、ファイン分野での新規研磨材事業の立ち上げへの注力、機能性塗料の拡販及び新規用途展開の加速を進めることでカバーしていきたいと考えております。

想定為替レートは、1ドル110円としています。

あくまでも参考ですが、為替レートの変動による影響は、1円当たり売上高25億円、粗利益2億円、経常利益3億円です。

2019年度第1四半期の決算概要の説明は以上です。



参考資料

10

参考(地域別売上高、受注高)



士 L 승	
売上高	受注高

				【億円】	
	FY201	8 1Q	FY2019 1Q		
日本	420	(28.7%)	371	(34.6%)	
東南アジア	115	(7.9%)	157	(14.6%)	
オセアニア	252	(17.3%)	43	(4.1%)	
アフリカ	258	(17.7%)	202	(18.8%)	
中東	228	(15.6%)	122	(11.4%)	
欧州・CIS	116	(8.0%)	9	(0.9%)	
北米ほか	70	(4.8%)	167	(15.6%)	
合計	1,461	(100.0%)	1,074	(100.0%)	

				【億円】
	FY201	8 1Q	FY2019 1Q	
日本	259	(32.5%)	398	(77.4%)
東南アジア	164	(20.6%)	72	(14.2%)
オセアニア	105	(13.2%)	4	(0.9%)
アフリカ	19	(2.5%)	3	(0.7%)
中東	4	(0.6%)	22	(4.3%)
欧州・CIS	219	(27.5%)	3	(0.6%)
北米ほか	25	(3.1%)	9	(1.9%)
合計	797	(100.0%)	514	(100.0%)

11

JGC 参考(業績推移-通期) 【億円】 営業利益 売上総利益 売上高 6,931 7,229 6,192 232 449 449 214 5,000 400 △ 214 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 予想 予想 予想 親会社株主に帰属する 経常利益 当期純利益 受注高 520 9,354 8,000 323 240 5,062 5,478 260 100 1111 3,206 △ 220 △ 152 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 12

将来の見通しに関するご注意事項



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。 本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

> 〈本資料に関するお問い合わせ先〉 日揮株式会社 経営統括本部 広報・IR部 Tel: 045-682-8026 Fax: 045-682-1112

E-mail: ir@jgc.com